

## 2021年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2021年5月7日

上場会社名 オリンパス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 7733 URL <https://www.olympus.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役 代表執行役 社長兼CEO (氏名) 竹内康雄  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部門バイスプレジデント (氏名) 青柳隆之 TEL 03-3340-2111  
 定時株主総会開催予定日 2021年6月24日 配当支払開始予定日 2021年6月3日  
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月21日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

百万円未満四捨五入

### 1. 2021年3月期の連結業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

#### （1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	730,544	△3.3	81,985	△11.1	76,810	△11.3	12,989	△74.9	12,918	△75.0	36,741	10.4
2020年3月期	755,231	—	92,200	—	86,617	—	51,655	541.8	51,670	534.2	33,269	316.0

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	10.05	10.04	3.4	7.0	11.2
2020年3月期	39.37	39.36	12.7	8.9	12.2

（参考）持分法による投資損益 2021年3月期 595百万円 2020年3月期 485百万円

（注）第2四半期連結会計期間より、映像事業を非継続事業に分類しています。これにより、売上高、営業利益、税引前利益は、非継続事業を除いた継続事業の金額を表示し、当期利益及び親会社の所有者に帰属する当期利益は、継続事業及び非継続事業の合算を表示しています。なお、前連結会計年度についても同様に組み替えて表示しているため、これらの対前期増減率は記載していません。

#### （2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	1,181,017	395,480	394,326	33.4	306.72
2020年3月期	1,015,663	371,958	370,747	36.5	288.39

#### （3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	124,122	△118,918	40,800	217,478
2020年3月期	133,544	△62,430	△19,462	162,717

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	12,856	25.4	3.3
2021年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00	15,428	119.4	4.0
2022年3月期(予想)	—	0.00	—	14.00	14.00	—	—	—

### 3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	806,000	10.3	126,000	53.7	121,000	57.5	89,000	589.0	69.23

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無  
 ② ①以外の会計方針の変更：無  
 ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数 （自己株式を含む）	2021年3月期	1,370,914,963株	2020年3月期	1,370,914,963株
② 期末自己株式数	2021年3月期	85,279,921株	2020年3月期	85,329,780株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	1,285,607,153株	2020年3月期	1,312,285,087株

(参考) 個別業績の概要

2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	344,134	△8.3	28,575	-	49,000	269.4	8,541	△13.4
2020年3月期	375,258	△0.4	△2,506	-	13,266	△69.8	9,861	△67.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	6.64	6.64
2020年3月期	7.51	7.51

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	826,569	349,770	42.3	271.69
2020年3月期	771,026	376,219	48.7	292.24

(参考) 自己資本 2021年3月期 349,298百万円 2020年3月期 375,702百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に関する記述は、本資料の発表日において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態およびキャッシュ・フローの状況に関する分析 .....	7
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	8
(4) 事業等のリスク .....	9
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	17
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	18
(1) 連結財政状態計算書 .....	18
(2) 連結損益計算書 .....	20
(3) 連結包括利益計算書 .....	21
(4) 連結持分変動計算書 .....	22
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	23
(6) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	25
(継続企業の前提に関する注記) .....	25
(報告企業) .....	25
(作成の基礎) .....	25
(重要な会計方針) .....	25
(重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断) .....	25
(連結損益計算書関係) .....	26
(セグメント情報) .....	27
(売却保有目的で保有する資産及び関連する負債) .....	30
(引当金) .....	31
(1株当たり情報) .....	31
(企業結合) .....	32
(支配の喪失) .....	39
(非継続事業) .....	42
(追加情報) .....	43
(重要な後発事象) .....	44

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

## 業績全般に関する分析

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	税引前利益	親会社の所有者に 帰属する当期利益	基本的1株当たり 当期利益
2021年3月期	730,544	81,985	76,810	12,918	10.05円
2020年3月期	755,231	92,200	86,617	51,670	39.37円
増減率(%)	△3.3	△11.1	△11.3	△75.0	—

## 平均為替レート比較表

(単位：円)

	当期	前期
対米ドル	106.06	108.74
対ユーロ	123.70	120.82
対人民元	15.67	15.60

当連結会計年度における世界経済は、新型コロナウイルス感染症の大流行の影響により、厳しい状況となりました。経済活動は段階的に再開し、ワクチン接種も徐々に進んでいるものの、地域によっては感染再拡大の傾向が見られるなど、依然として不確実性の高い状況が続いています。わが国経済においては、輸出において持ち直しの動きがみられ、企業収益への影響も縮小しつつあるものの、新型コロナウイルス感染症の影響により、世界経済と同様に厳しい状況となりました。

こうした環境下にあるものの、当社グループは、2019年1月に発表した真のグローバル・メドテックカンパニーへの飛躍を目指した企業変革プラン「Transform Olympus」と、それに基づき2019年11月に発表した中長期の経営戦略に沿って、持続的な成長に向けた取り組みを推し進めています。

その中で、当社は「事業ポートフォリオの選択と集中」を、当経営戦略の事業の成長・収益性向上のためのコア要素のひとつに位置付けています。その施策として2020年9月30日には、当社が新たに設立する当社の完全子会社（以下、「映像新会社」）に対して、吸収分割により当社の映像事業を承継させたうえで、その映像新会社の株式の95%を日本産業パートナーズ株式会社が設立した特別目的会社であるOJホールディングス株式会社に譲渡する最終契約を同社と締結し、本契約に基づき、当社は2021年1月1日に当該株式の譲渡を完了しました。これに伴い、第2四半期連結会計期間より、映像事業は非継続事業として表示しています。この結果、当連結会計年度の表示形式に合わせ、前連結会計年度の連結損益計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び関連する連結財務諸表注記を一部組替えて表示しています。また、厳しい外部環境の下で当経営戦略を実現するべく、(i)社外で自らの力を発揮することを希望する社員への支援、(ii)変革を推進する人材の適所適材への採用と登用、(iii)グローバル・メドテックカンパニーに相応しい収益性の達成を目的として、2021年2月には、社外転進支援制度により希望退職を募集しました。

## 業績の状況

以下(1)から(7)は継続事業の業績を示しています。

(単位：百万円)

	2020年3月期	2021年3月期	増減額	増減率(%)
(1)売上高	755,231	730,544	△24,687	△3.3%
(2)売上原価	272,456	271,014	△1,442	△0.5%
(3)販売費および一般管理費	381,171	357,032	△24,139	△6.3%
(4)持分法による投資損益/ その他の収益/その他の費用	△9,404	△20,513	△11,109	—
(5)営業利益	92,200	81,985	△10,215	△11.1%
(6)金融損益	△5,583	△5,175	408	—
(7)法人所得税費用	26,035	11,140	△14,895	△57.2%
(8)親会社の所有者に帰属する当期利益	51,670	12,918	△38,752	△75.0%

## (1) 売上高

前期比246億87百万円減収の7,305億44百万円となりました。その他事業では増収となった一方、内視鏡事業、治療機器事業、科学事業で減収となりました。詳細は下段の「セグメント別の動向に関する分析」に記載しています。

## (2) 売上原価

前期比14億42百万円減少の2,710億14百万円となりました。売上原価率は、37.1%と前年同期比1.0ポイント悪化しました。

なお、前期においては、顧客の保有する十二指腸内視鏡製品を対象として、先端キャップ固定式の製品から、洗浄消毒作業の容易な先端キャップ着脱式の新製品へ自主的に置き換えることを決定し、その市場対応費用約104億円を引当計上しています。一方、当連結会計年度においては、内視鏡事業で気管支鏡および胆道鏡の自主回収に伴う費用約60億円を計上し、治療機器事業で処置具の自主回収に伴う費用約20億円を計上しています。さらに、新型コロナウイルス感染症による影響で生産量が減少した結果、工場の操業度が低下するなどの影響も生じています。

## (3) 販売費および一般管理費

前期比241億39百万円減少の3,570億32百万円となりました。これは主に、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う販売活動の制限により、旅費交通費、広告・販売促進費等が減少したこと、また、2008年にGyrus社を買収した際に計上した無形資産の償却が前期に終了したことにより減価償却費が約52億円減少したこと等によるものです。

## (4) 持分法による投資損益/その他の収益/その他の費用

持分法による投資損益、その他の収益およびその他の費用の合算で205億13百万円の損失となり、前期比で損失が111億9百万円増加しました。その他の収益は、新型コロナウイルスの感染症対策に伴う政府補助金約24億円等により、増加しました。一方、その他の費用は、社外転進支援制度の実施に伴う特別支援金等の費用約120億円や事業ポートフォリオの選択と集中を推進するため、映像事業における分社による新会社の設立及び譲渡に係る事業構造改革費用約52億円を計上したこと、企業変革プラン「Transform Olympus」を推進するための関連費用が約27億円増加したこと等により、増加しました。

## (5) 営業利益

上記の要因により、前期比102億15百万円減益の819億85百万円となりました。

## (6) 金融損益

金融収益と金融費用を合わせた金融損益は51億75百万円の損失となり、前期比で損益は4億8百万円改善しました。損益の改善は、主として為替差損の減少によるものです。

## (7) 法人所得税費用

前期比で148億95百万円減少し、111億40百万円となりました。減少は、主として映像事業の譲渡により収益性が改善することで、将来の課税所得の増加が見込まれることから、繰延税金資産を新たに積み増したことによるものです。

## (8) 親会社の所有者に帰属する当期利益（継続事業及び非継続事業の合算）

上記の要因により、前期比で387億52百万円減益となる129億18百万円となりました。

## (研究開発費および設備投資)

当期においては、当社グループ全体で841億31百万円の研究開発費を投じるとともに、989億35百万円の設備投資を実施しました。

## (新型コロナウイルス感染症の影響)

新型コロナウイルス感染症により、医療分野では各学会から手術の延期、中止が推奨され症例数が減少し、医療機関など顧客先への訪問の制限や商談の延期・中止など、販促活動に制約が生じました。また、科学事業では、顧客の設備投資意欲の減退が見られたことに加え、顧客先への訪問の制限や商談の延期・中止など、販促活動に制約が生じました。当連結会計年度における当社連結業績への影響は、継続事業の売上高で約324億円として認識しています。

## (為替影響)

為替相場は前期に対して、対米ドルは円高となった一方、対ユーロ及び人民元は円安で推移しました。期中の平均為替レートは、1米ドル=106.06円(前期は108.74円)、1ユーロ=123.70円(前期は120.82円)、1人民元=15.67円(前期は15.60円)となり、売上高では前期比で62億75百万円の減収要因、営業利益では前期比で69億54百万円の減益要因となりました。なお、為替の影響を除くと、連結売上高は前期比2.4%の減収、連結営業利益は前期比3.5%の減益となります。

セグメント別の動向に関する分析

以下では、継続事業の数値を表示しています。

(単位：百万円)

	売上高			営業利益 (△損失)		
	前期	当期	増減率(%)	前期	当期	増減率(%)
内 視 鏡	425,742	419,466	△1.5	109,424	104,705	△4.3
治療機器	216,075	206,040	△4.6	26,191	24,633	△5.9
科 学	105,189	95,861	△8.9	9,997	4,949	△50.5
そ の 他	8,225	9,177	11.6	△2,864	△682	—
小 計	755,231	730,544	△3.3	142,748	133,605	△6.4
消去又は全社	—	—	—	△50,548	△51,620	—
連 結 計	755,231	730,544	△3.3	92,200	81,985	△11.1

(注)製品系列を基礎として設定された事業に、販売市場の類似性を加味してセグメント区分を行っています。

[内視鏡事業]

(単位：百万円)

	前 期 累 計	当 期 累 計	増 減 額	前 期 比
売 上 高	425,742	419,466	△6,276	△1.5%
営 業 損 益	109,424	104,705	△4,719	△4.3%

内視鏡事業の連結売上高は、4,194億66百万円（前期比1.5%減）、営業利益は1,047億5百万円（前期比4.3%減）となりました。

消化器内視鏡においては、2020年4月に欧州と一部アジア地域、7月に日本において、主力の内視鏡システム新製品「EVIS X1（イーヴィス・エックスワン）」を導入したものの、新型コロナウイルス感染症の影響により、医療機関など顧客先への訪問の制限や商談の延期・中止など、販促活動に制約が生じたことや、各学会から消化器内視鏡検査の延期、中止が推奨され症例数が減少したことで、内視鏡事業の売上高は減収となりました。

内視鏡事業の営業損益は、前期において、顧客の保有する十二指腸内視鏡製品を対象として、先端キャップ固定式の製品から、洗浄消毒作業の容易な先端キャップ着脱式の新製品へ自主的に置き換えることを決定し、その市場対応費用として約104億円を引当計上したことで前期の利益が減少していたことに加えて、当期において費用の効率化を進めたことで収益性がその分改善したものの、新型コロナウイルスの感染拡大の影響による減収や第2四半期連結会計期間に気管支鏡および胆道鏡の自主回収に伴う費用として約60億円を引当計上したこと、さらに社外転進支援制度の実施に伴う特別支援金等の費用として約42億円をその他の費用に計上したこと等により、減益となりました。

なお、為替の影響を除くと、売上高は前期比0.5%の減収、営業利益は前期比0.3%の減益となっています。

[治療機器事業]

(単位：百万円)

	前 期 累 計	当 期 累 計	増 減 額	前 期 比
売 上 高	216,075	206,040	△10,035	△4.6%
営 業 損 益	26,191	24,633	△1,558	△5.9%

治療機器事業の連結売上高は、2,060億40百万円（前期比4.6%減）、営業利益は246億33百万円（前期比5.9%減）となりました。

新型コロナウイルス感染症の影響により、各学会から手術の延期、中止が推奨され症例数が減少したことや、医療機関など顧客先への訪問の制限や商談の延期・中止など、販促活動に制約が生じたことで、治療機器事業の売上高は減収となりました。

治療機器事業の営業損益は、2008年にGyrus社を買収した際に計上した無形資産の償却が前期に終了したことにより減価償却費が約52億円減少したことや、費用の効率化を進めたものの、減収や第3四半期連結累計期間に処置具の自主回収に関する費用として約20億円を、売上原価に計上したことに加え、社外転進支援制度の実施に伴う特別支援金等の費用として約14億円を、その他の費用に計上したこと等により、減益となりました。

なお、為替の影響を除くと、売上高は前期比4.1%の減収、営業利益は前期比横ばいとなっています。

[科学事業]

(単位：百万円)

	前 期 累 計	当 期 累 計	増 減 額	前 期 比
売 上 高	105,189	95,861	△9,328	△8.9%
営 業 損 益	9,997	4,949	△5,048	△50.5%

科学事業の連結売上高は、958億61百万円（前期比8.9%減）、営業利益は49億49百万円（前期比50.5%減）となりました。

中国では、ライフサイエンス分野は、がん研究、再生医療向けを中心に、また産業分野は、半導体関連産業向けを中心に、事業環境が回復し、第4四半期以降、販売が好調に推移しました。一方で、全体としては、新型コロナウイルス感染症の影響により、航空産業等で設備投資意欲の減退が見られたことに加え、顧客先への訪問の制限や商談の延期・中止など、販促活動に制約が生じたことで、科学事業の売上高は減収となりました。

科学事業の営業損益は、費用の効率化を進めたものの、減収や新型コロナウイルス感染症の影響で生産量が減少した結果、生産拠点における操業度が低下したことに加え、社外転進支援制度の実施に伴う特別支援金等の費用として約12億円を、その他の費用に計上したこと等により、減益となりました。

なお、為替の影響を除くと、売上高は前期比7.9%の減収、営業利益は前期比39.6%の減益となっています。

[その他事業]

(単位：百万円)

	前 期 累 計	当 期 累 計	増 減 額	前 期 比
売 上 高	8,225	9,177	952	11.6%
営 業 損 益	△2,864	△682	2,182	—

その他事業では、人工骨補填材等の生体材料、整形外科用器具などの開発・製造・販売等を行っているほか、新規事業に関する研究開発や探索活動に取り組んでいます。

その他事業の連結売上高は、91億77百万円（前期比11.6%増）、営業損失は6億82百万円（前期は28億64百万円の営業損失）となりました。2020年11月に子会社化したFH ORTHO SASの売上高17億35百万円が加わったことにより、増収となりました。

その他事業の営業損益は、2021年3月に当社子会社であったオリンパスRMS株式会社の全株式をロート製薬株式会社に譲渡したことに伴う譲渡益17億70百万円をその他収益に計上したことにより、改善しました。なお、当該株式譲渡の詳細につきましては、（支配の喪失）に係る注記（41ページ）をご覧ください。

(次期の見通し)

次期の業績につきましては、以下の通り予測しています。

なお、前提となる為替相場は、1米ドル=108円、1ユーロ=130円、1人民元=16.5円です。

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	税引前利益	親会社の所有者に帰属する当期利益
2022年3月期	806,000	126,000	121,000	89,000

（売上高）世界的なワクチン接種の進展とともに新型コロナウイルス感染症の影響が引き続き縮小していくことを前提に、全セグメントで増収を見込んでいます。加えて、内視鏡事業では、消化器内視鏡システム「EVIS X1」を中心とした拡販による売上成長を、治療機器事業では、注力している消化器科、泌尿器科、呼吸器科の売上成長及び買収した企業の売上貢献を、科学事業では、ライフサイエンス、産業両分野において中国の売上成長を、それぞれ見込んでいます。

（営業利益、税引前利益）増収に加え、当期に発生した社外転進支援制度の実施に伴う特別支援金等の費用約120億円や映像事業における分社による新会社の設立及び譲渡に係る事業構造改革費用約52億円が次期はなくなることから、ともに改善する見込みです。

（親会社の所有者に帰属する当期利益）税引前利益の改善に加えて、当期に発生した映像事業譲渡の影響がなくなることから、増益となる見込みです。



(2) 財政状態およびキャッシュ・フローの状況に関する分析  
(資産、負債、資本の状況に関する分析)

(単位：百万円)

	前連結会計年度末	当連結会計年度末	増 減	増減率(%)
資産合計	1,015,663	1,181,017	165,354	16.3
資本合計	371,958	395,480	23,522	6.3
親会社所有者帰属 持分比率	36.5%	33.4%	△3.1%	—

[資産]

当連結会計年度末は、資産合計が、前連結会計年度末から1,653億54百万円増加し、1兆1,810億17百万円となりました。社債の発行及び借入金による資金調達等により、現金及び現金同等物が549億84百万円増加、子会社を取得した影響等によりのれん及び無形資産が、それぞれ324億85百万円及び256億43百万円増加したことが主な要因となります。また、主に米国における治療機器事業等の拠点集約及び欧州における本社再開発に伴い、使用権資産を取得した影響等により、有形固定資産が368億18百万円増加しています。一方、第1四半期連結会計期間に、英国子会社の年金制度において、年金バイイン (Buy-in) を実施した影響等により退職給付に係る資産が84億34百万円減少しています。なお、年金バイインにより、保有していた年金資産の一部を保険会社に対して拋出し、将来にわたって受給者の年金給付に必要な金額を年金基金が保険会社より受け取ることが出来る契約を締結しています。

[負債]

負債合計は、前連結会計年度末から1,418億32百万円増加し、7,855億37百万円となりました。社債の発行及び借入金による資金調達等により、非流動負債の社債及び借入金が1,238億38百万円増加したことが主な要因となります。新型コロナウイルス感染症による業績への影響を鑑み、手元流動性を確保するため、2020年5月に長期借入により1,000億円、同7月に社債により500億円の資金調達を行っています。一方で、主にコマーシャル・ペーパーの償還を行った影響により、流動負債の社債及び借入金は494億89百万円減少しています。

[資本]

資本合計は、前連結会計年度末から235億22百万円増加し、3,954億80百万円となりました。剰余金の配当を行った一方で、親会社の所有者に帰属する当期利益129億18百万円を計上したこと等により、利益剰余金が24億10百万円増加したことに加え、円安の影響による為替換算調整勘定の変動により、その他の資本の構成要素が214億4百万円増加したことが主な要因となります。

以上の結果、親会社所有者帰属持分比率は前期末の36.5%から33.4%となりました。

(キャッシュ・フローの状況に関する分析)

(単位：百万円)

	前連結会計期間	当連結会計期間	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	133,544	124,122	△9,422
投資活動によるキャッシュ・フロー	△62,430	△118,918	△56,488
財務活動によるキャッシュ・フロー	△19,462	40,800	60,262
現金及び現金同等物期末残高	162,717	217,478	54,761

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

当連結会計期間において営業活動により増加した資金は、1,241億22百万円（前連結会計期間は1,335億44百万円の増加）となりました。税引前当期利益768億10百万円及び減価償却費の調整599億37百万円が主な増加要因となります。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

当連結会計期間において投資活動により減少した資金は1,189億18百万円（前連結会計期間は624億30百万円の減少）となりました。主な要因は、Arc Medical Design LimitedやVeran Medical Technologies, Inc. 等の子会社の取得による支出445億41百万円及び映像事業譲渡に伴う支出278億30百万円となります。また、生産設備やデモ機の有形固定資産の取得により386億60百万円、研究開発資産等の無形資産の取得により205億67百万円を支出しています。

## [財務活動によるキャッシュ・フロー]

当連結会計期間において財務活動により増加した資金は、408億円（前連結会計期間は194億62百万円の減少）となりました。主な要因は、長期借入による収入992億30百万円、社債の発行による収入497億57百万円等になります。一方で減少要因として、コマーシャル・ペーパーの償還を行った影響等による短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの減少677億21百万円、配当金の支払128億56百万円等があります。なお、長期借入及び社債の発行による収入は、新型コロナウイルス感染症による業績への影響を鑑み、手元流動性を確保するために資金調達を行ったことによるものです。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比較して547億61百万円増加し、2,174億78百万円となりました。

## (関連指標の推移)

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
親会社所有者帰属持分比率 (%)	45.2	47.3	36.5	33.4
時価ベースの親会社所有者帰属持分比率 (%)	140.9	176.1	197.7	249.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.6	2.7	2.1	2.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	14.9	14.5	36.5	37.0

親会社所有者帰属持分比率：親会社の所有者に帰属する持分／資産合計

時価ベースの親会社所有者帰属持分比率：株式時価総額／資産合計

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結財政状態計算書に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、当社グループの持続的な成長を実現させるため、事業成長等への投資を優先しつつ、株主価値を考慮した積極的な株主還元を実施することとし、配当については還元の基礎部分として安定的な実施を基本方針としています。

上記方針に基づき、2021年3月期の連結業績実績、財務状況ならびに今後の事業への投資などを総合的に勘案し、当期の期末配当金は、1株あたり12円（年間配当金は、同12円）を予定しています。

次期の年間配当金は、1株あたり14円（期末配当金は、同14円）を予定しています。

(4) 事業等のリスク

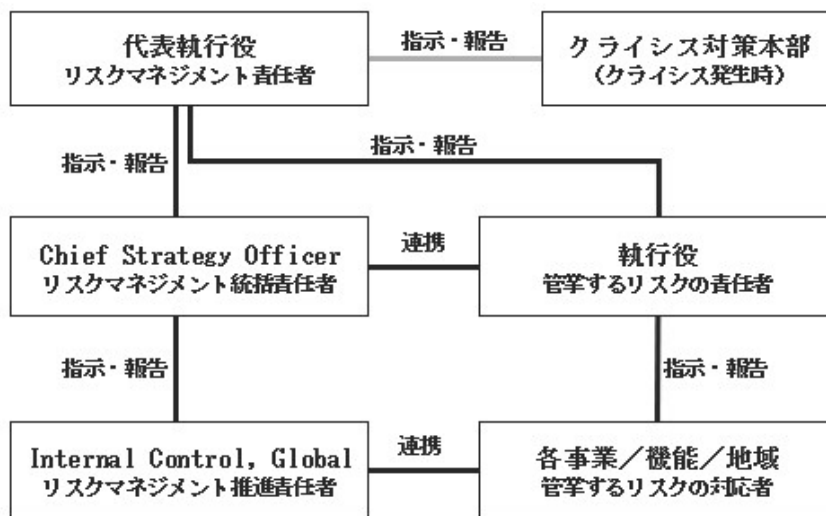
「企業内容等の開示に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令」（平成31年1月31日内閣府令第3号）による改正後の「企業内容等の開示に関する内閣府令」第二号様式記載上の注意（31）の規程を適用しています。

当社グループの業績は、今後起こりうる様々なリスク（不確実性）によって大きな影響を受ける可能性があります。当社グループでは、「リスクマネジメント及び危機対応方針」及び関連規程に基づき、グローバルなリスクマネジメント体制を構築し、積極的かつ健全なリスクテイクによる企業の持続的成長や価値創出に繋げる“攻め”と、不正や事故の防止という“守り”の両方の視点で、リスクマネジメントを行っています。

当社グループのリスクマネジメント体制においては、経営戦略ほか当社の事業目標の達成に影響を与えうるリスクを管掌する執行役を明確にし（リスクアシュアランスの確立）、各執行役は担当するリスクを許容範囲に収めるために必要な各種活動（組織体制、プロセス整備、重点施策など）を遂行します。

また、当社グループでは、リスクマネジメントのプロセスをリスクアセスメント（リスクの特定、分析、評価および対応策設定）、リスク対応策の実行、モニタリングおよびレポート、改善のPDCAサイクルで運用しています。リスクアセスメントは、年度計画策定プロセスに連動させ、全社共通の評価基準を用いてリスクを評価し、全社のリスクを可視化、一元管理しています。また、グループの重点リスクについてはその対応状況を定期的にモニタリングし、グループ経営執行会議および取締役会へ報告しています。

これらのリスクマネジメントの取り組みにより「経営の基本方針」を実現していきます。



以下において、当社グループの経営意思決定以外の要因で、業績変動を引き起こす要因となり得る、事業展開上の主なリスクを記載しています。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

(医療行政の方針変更及びリプロセスに関する規制強化に係るリスク)

リスク
<p>医療分野においては、国内外で医療費抑制や、医療サービスの安全性や有効性の向上を通じた患者様の生活の質(QOL)の向上を目的とした医療制度改革が継続的に行われており、米国食品医薬品局(FDA)や、欧州医療機器規制(EU-MDR)をはじめとする各国の医療機器申請・登録等の法規制要求は年々高まっています。加えて、リプロセス(洗浄・消毒・滅菌)要求も高度化しています。</p> <p>今後、各国の医療関連法規制や関連した行政の方針変更や予測できない環境変化などにより、新製品やサービス等をタイムリーに提供できない場合、また、販売した製品等に対する市場対応等を行う場合、収益確保に影響を及ぼす可能性があります。</p> <p>FDAより、十二指腸内視鏡の洗浄・消毒に関する市販後の調査研究の実施を遵守していないという理由で、2018年3月に当社グループを含む十二指腸内視鏡メーカー各社に警告書が発行されました。その後、FDAと協力をしながら市販後の調査研究を完了し、2020年2月に市販後調査の最終報告書を提出しました。現在は2020年に米国で販売を開始した後継機種に関する市販後調査を実施していますが、今後の経過によっては、FDAによる更なる規制措置が取られる可能性があります。</p>
対応策
<p>当社グループは、製品ライフサイクルマネジメントおよび感染予防に係る戦略を通じ、安全な商品の開発と選定、法規制に適合した商品開発、各国への提出資料の共有化などに取り組んでいます。また、当社では品質及び法規制対応関連部門等、当社グループ内部の人材の育成や対応力の強化を通じて、定期的な監査、検証の手順を継続しながら、市場の変化に速やかに対応できるよう、是正処置及び予防処置に係るプロセスを改善していきます。さらに、規制関連の事項について、定期的なモニタリングを実施し経営陣に対して状況のアップデートを行い、関連法令に対する理解を徹底させるとともに、ベストプラクティスを共有するなど、関連業務に従事する従業員に対して定期的なトレーニングを実施していきます。</p>

(マクロ経済環境に係るリスク)

リスク
<p>先進国を中心に、高齢化が進展しており、医療へのニーズは堅調に推移するものと考えています。また、新興国においては、経済成長に伴い医療に対するニーズも高まっています。一方で、主に先進国では、増加する医療費に対して、医療費の適正化や効率的かつ質の高い医療サービスの提供を図ることを目的とした医療制度改革が進められており、これらの変化は当社グループの収益確保に影響を及ぼす可能性があります。</p> <p>また、地政学的リスクの顕在化による経済環境の変化により、当社グループの収益確保に影響を及ぼす可能性があります。</p> <p>当社グループは、内視鏡事業、治療機器事業、科学事業等において製品及びサービスを世界中の顧客に提供していますが、これらの事業の収益はグローバル経済や各国の景気動向に大きく影響を受けます。</p> <p>医療分野では、各国の国家予算が縮小された場合、あるいは政策の転換等により、収益確保に影響を及ぼす可能性があります。</p> <p>科学事業のライフサイエンス分野では、国公立の研究機関向けの販売の割合が高く、各国の国家予算が縮小された場合には、収益確保に影響を及ぼす可能性があります。一方、産業分野では、自動車産業・航空産業・石油関連産業向けの販売の割合が高く、企業の設備投資動向が収益確保に影響を及ぼす可能性があります。</p> <p>さらに、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大に伴い、医療機関など顧客先への訪問の制限や商談の延期・中止など、販売活動に影響が生じている他、症例数の減少に伴う製品の販売量の減少などの影響が生じています。詳細は「新型コロナウイルス感染症に係るリスク」に記載しています。</p>
対応策・機会
<p>当社グループでは、特定の地域での事業展開にとどまらず、全世界の様々な事業分野・地域において、多様な製品・サービスの提供に努めています。また、新興国では内視鏡を操作できる医師を増やすことが重要なことから、内視鏡医の育成をサポートしています。</p> <p>医療分野及び科学事業のライフサイエンス分野については、政策等により関連国家予算が増加した場合、また、科学事業の産業分野についても、顧客企業の事業環境の変化等により設備投資需要が増加した場合、収益の増加等の機会を得られる可能性があります。</p>

(市場競合状況に係るリスク)

リスク
<p>当社グループが関連する事業分野において、競合会社との競争激化による製品販売単価の下落や当社シェアの侵食、代替技術・製品の出現等が考えられます。その競争環境において、技術、品質等において競争力を有する製品を適時に市場へ投入する必要がありますが、その成否によっては収益確保に影響を及ぼす可能性があります。</p>
対応策・機会
<p>当社では市場における代替技術・製品の出現などを含めた競争環境を注視し、マーケティングや知的財産および関連部署との協力の下で、採用すべき新技術の選定および開発の迅速化に努めます。また、社内での開発のみならず、アライアンス等を通じた社外の技術の取り込みも積極的に検討します。市場ニーズに即した高付加価値の新製品・技術の開発にも取り組んでいます。</p> <p>市場環境の変化、代替技術や市場に投入される製品の動向をキャッチアップし、適時に競争力のある製品を市場へ投入できた場合には、販売単価の上昇や当社シェアの拡充等による収益の増加等の機会を得られる可能性があります。</p>

(販売活動に係るリスク)

リスク
<p>当社グループ及び当社グループの販売店、供給者の多くが政府系の企業、政府系の医療機関及び公務員と取引を行っています。また、ヘルスケア事業に関連する様々な不正防止法の法的規制は多岐にわたり、解釈や適用指針の変更によって当社グループの販売や営業活動が制限される可能性があります。</p>
対応策
<p>当社グループではグローバル行動規範において示している通り、法令順守に基づいた業務遂行を従業員に徹底させており、贈賄防止や各国の競争関連法を順守することの重要性について従業員への教育を行っています。また、中国では、代理店を対象に法規制遵守等に係るトレーニングも実施しています。</p>

(生産・開発活動に係るリスク)

リスク
<p>特定の供給元に依存する製品及び部品について、その供給元の事情により、調達に制約を受ける場合には、生産及び供給能力に影響を及ぼす可能性があります。また、急激な市況の変化等に柔軟に対応ができない場合には、当社グループの収益確保及びサプライチェーンに影響が生じる可能性があります。</p> <p>製品については外部への生産委託を含め、厳格な品質基準に基づき生産を行っていますが、万一、製品に不具合等が発生した場合には、リコール等、多額のコストが発生するだけでなく、当社グループの信頼が損なわれ、収益確保に影響を及ぼす可能性があります。</p> <p>技術的な進歩が速く、市場の変化を適切に予測できず、顧客のニーズに合致した新製品をタイムリーに開発できない場合には、収益確保に影響を及ぼす可能性があります。また、開発期間の長期化に伴い費用の増加あるいは開発資産の減損損失等が発生する可能性があります。</p>
対応策・機会
<p>取引先の動向把握の推進や取引先との関係強化施策、バックアップ計画の検討等により、供給上の課題の軽減を目指しています。また、製品開発プロセスを事業レビューや技術レビューなどに分けるなど、品質改善活動を推進することで品質問題の抑制を目指しています。</p> <p>医療分野では、当社内での技術開発に加えM&amp;A等を通じて製品ポートフォリオの拡充および新技術の獲得を推進しています。近年では、感染管理等への意識の高まりとともにニーズの高まっているシングルユース内視鏡、AIを用いた診断などに期待が高まっており、当社としても製品開発に積極的に取り組んでいます。</p> <p>競争力のある製品を継続的に上市することができた場合には、成長機会の獲得につなげることができます。</p> <p>また、生産・開発活動にあたっては、自社のコア・テクノロジーを見極めた上で、社内あるいは社外のどちらのリソースを用いるか、戦略的に検討を行っています。検討の結果を踏まえた最適なリソースの活用を通じて、さらなるコスト削減と利益率の向上を目指します。</p>

(為替変動に係るリスク)

リスク
<p>当社グループは、世界のさまざまなマーケットにおいて製品及びサービスを提供しており、海外売上高比率（連結ベース）は、2021年3月期において約83%です。円高に推移した場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼし、一方、円安は好影響を与える可能性があります。外貨建債権・債務について可能なものについてはヘッジを行っていますが、急激な為替変動が生じた場合、あるいはヘッジの対象となる債権・債務の発生が予定と大きく異なった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。</p>
対応策
<p>為替変動リスクを軽減することを目的として、主に先物為替予約を利用しています。また、グローバル・キャッシュ・プーリングの導入により、グループ資金の効率化などを通じて、外貨建債権・債務の縮小を図っています。</p>

(業務提携、企業買収及び事業売却等に係るリスク)

リスク
<p>技術及び製品開発、販売・マーケティングに関して、業界の先進企業と長期的な戦略的提携関係を構築していますが、これらの戦略的パートナーに、財務上あるいはその他事業上の問題が発生した場合、また戦略の変更等により提携関係を維持できなくなる等の問題が発生した場合には、当社グループの事業活動に影響が生じる可能性があります。</p> <p>事業拡大のため、企業買収等を実施することがありますが、買収の対象事業を当社グループの経営戦略に沿って適切に統合できない場合、あるいは既存事業及び買収の対象事業について効率的な活用を行うことができなかった場合は、当社グループの事業遂行に影響が生じるほか、のれんの減損や、事業売却損、事業清算損、その他これに伴う費用の発生等が生じる可能性があります。</p> <p>当社グループは、業務提携の推進等を目的として、投資有価証券等を保有しています。市場経済の動向や投資先の財政状態等により、株価及び評価額に著しい変動が生じる場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。</p> <p>また、事業ポートフォリオの戦略的な見直しの一環で、当社はノンコア事業と位置付けられた関連会社あるいは事業の売却を実行することがありますが、各国の法規制や経済情勢および相手先の経営状況の変化などにより実施が困難となる場合、あるいは売却損、評価損が発生する場合、当社グループへの経営あるいは財務上の影響が生じる可能性があります。</p> <p>当社は、連結子会社である Olympus (China) Co., Ltd. の保有する中国・深圳市にある当社の中国現地法人 Olympus (Shenzhen) Industrial Ltd. の持分譲渡に向けた活動を継続していますが、その活動の結果によっては、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。</p>
対応策・機会
<p>M&amp;Aや出資の検討に際しては、契約の成立後に深刻な問題が発見されるようなリスクを低減すべく、外部の弁護士や財務アドバイザー等も活用して、各種デューデリジェンスを実施した上で、社内です定められた承認プロセスに従って投資評価の妥当性を審議するなどのプロセスを経て、投資の可否について判断を行っています。また、コンプライアンスを遵守するための内部指針、価値評価モデル、デューデリジェンス項目の見直し定期的に行うとともに、取引が完了した後も対象事業のモニタリングを実施するなど、投資に関するプロセス全体の改善に取り組んでいます。事業売却等においても同様の承認プロセスを経て判断を行い、プロセス全体の改善に取り組んでいます。</p> <p>適切な対応策の下で行われる業務提携及び企業買収等を通じて、当社は製品ポートフォリオの拡充や新技術の獲得を進め、長期的な成長と企業価値の向上を実現することが可能となります。</p>

(投資全般に係るリスク)

リスク
<p>当社グループは、事業に係る様々な領域で投資を実施しており、当該投資に係る意思決定を行った時点から外部環境が急激に変化する等、予期せぬ状況の変化が発生した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。</p>
対応策
<p>投資前には投資評価の妥当性を審議、投資の可否を判断しています。</p>

(情報セキュリティに係るリスク)

リスク	<p>当社製品やサービスを継続的に提供するため、事業継続を妨げるサイバー攻撃に備え、機密情報やステークホルダーの個人情報の漏えい防止などの情報セキュリティリスクの低減や、法令違反の防止に努めています。しかしながら以下にあげるような不測の事態が発生することにより、当社グループの企業価値の毀損、事業競争力の低下、社会的信用の失墜につながることに加えて、影響を受けるステークホルダーに対する補償等により、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 進化したサイバー攻撃により、顧客の環境において、当社製品の使用やその保守作業を通じて患者様の情報が漏えいし、顧客が事業を継続することが出来なくなる、また当社において業務が中断したり、保守サービスの提供が滞るなどの結果として、医療機関において検査や治療行為が継続出来なくなるといった事象が発生すること</li> <li>・ 情報セキュリティ対策の不備や内部不正による、当社内に保管される技術情報・顧客情報の漏えいまたは毀損</li> <li>・ 個人情報の取り扱いに関して、世界各国の個人情報保護法制（日本における「個人情報保護法」、欧州連合（EU）の「EU一般データ保護規則（GDPR: General Data Protection Regulation）」、米国カリフォルニア州の「カリフォルニア州消費者保護法（CCPA: California Consumer Privacy Act）」）等に違反することにより、政府機関から罰金その他の処分を受ける、またはステークホルダーから訴訟を提起されること</li> </ul>
対応策	<p>当社グループでは、チーフ情報セキュリティオフィサーの下、情報セキュリティに係るリスクに適切に対処するための体制を構築し、情報セキュリティリスクの低減を推進しています。その中で、以下の対策を行っています。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 製品のセキュリティレベルの向上による顧客環境でのサイバーリスクの低減、事業活動や顧客接点におけるセキュリティリスクの低減のために、製品セキュリティマネジメントシステムを導入し、リスク分析と評価に基づき、脆弱性に対処し、インシデント対応体制を整備しています。</li> <li>・ 機密情報や個人情報を含む外部への情報流出のリスク低減する為に、セキュリティマネジメントシステムを導入し、各種アクセスログの収集、分析による異常の早期検知などの対策を講じています。</li> <li>・ 個人情報保護の専任部門を設置し、日本、米州、欧州、中国、アジア・オセアニアの各地域統括会社とともに個人情報の保護に関する国外の法令に対応するための体制を整備し、対処方針の制定やモニタリングを行っています。</li> </ul>

(内部統制に係るリスク)

リスク	<p>有効な内部統制システムを構築している状況においても、従業員等の悪意あるいは重大な過失に基づく行動など、様々な要因により内部統制システムが機能しなくなる可能性があります。このような事象に適切に対処できない場合、将来的に法令違反等の問題が発生する可能性があります。また当社の社会的信用の失墜により事業に悪影響が生じる、あるいは行政処分による課徴金や刑事訴訟による罰金、民事訴訟による損賠賠償金等の支払いが生じることにより、当社の業績に影響が及ぶ可能性があります。</p> <p>内部統制システム構築時点では想定していなかった事業・社会環境等の変化、また、こうした変化によるシステムの無効化に対して、社内の組織・機能が適切に対応できないなど、様々な要因によりシステムが機能しなくなる可能性があります。このような事象に適切に対処できない場合、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。</p>
対応策	<p>当社グループは、財務報告の適正性と信頼性を確保するための体制を整備・運用し、継続的な改善を図っています。また、業務の有効性と効率性を確保するための体制についても、整備・運用しており、継続的な改善を図っています。</p>

(法的規制に係るリスク)

リスク	<p>当社グループでは、規制業種である医療分野を含む各種事業を世界各地で展開しており、本邦の法律に加えて各国・地域における医療に関する法律や独占禁止法その他、米国海外腐敗行為防止法（FCPA）の贈賄禁止条項や英国反贈収賄法を始めとした各国・地域の贈収賄禁止に関する法律の適用を受けています。また、不当景品類及び不当表示防止法、米国反キックバック法や米国虚偽請求取締法を含む、ヘルスケア事業に関連する様々な不正防止法の規制対象にあります。</p> <p>法的規制への違反は罰金や課徴金、禁固刑、特定の国における医療制度への参加禁止などの処罰につながる可能性があります。さらに、当社グループの顧客の多くが公的医療保険その他、政府による医療制度から医療費を補助されており、法的規制への違反によって制度への参加を制限された場合には、当社グループの製品に対する需要やそれを使用した症例数の減少などの影響が生じる可能性があります。</p> <p>当社は、米国司法省と2018年12月3日に締結した司法取引契約において「当社の子会社であるオリンパスメディカルシステムズ株式会社が法規制を遵守するプロセスを強化し、本合意に基づき同社が期待される水準に達していることの確認を定期的実施する」という義務が課されています。今後の実施状況によっては、米国司法省によりさらなる措置が取られる可能性があります。</p> <p>当社グループでは、これらの法的規制を遵守することを徹底していますが、違反する行為を行った場合、違反の意図の有無にかかわらず、当社グループの事業、財政状態、経営成績、キャッシュ・フローの状況及び株価に影響を及ぼす可能性があります。</p>
対応策	<p>当社グループではグローバル行動規範において示している通り、法令順守に基づいた業務遂行を従業員に徹底しています。法務、コンプライアンス、内部監査などの統制部門が、当社グループに適用されるすべての法律、規制、内部方針を遵守しているかどうかという観点から、事業活動をモニタリングしています。また、従業員に対しても必要かつ適切な研修や教育を実施しています。事業を展開するすべてのマーケットにおいて、当社事業に関連する規制をモニタリングし、情報収集を行う体制の構築を進めています。また、関連する法律や規制に改正や変更があった場合には、従業員に対して周知徹底するとともに、その改正や変更に対応した製品を速やかに開発し、供給していきます。</p>

(訴訟に係るリスク)

リスク	<p>国内外の事業に関連して、訴訟、紛争、その他の法的手続きの対象となるリスクがあります。第三者より、将来、損害賠償請求や使用差し止め等の重要な訴訟が提起された場合は、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。</p> <p>また、当社は研究開発及び生産活動において様々な知的財産権を使用しており、それらは当社グループが所有しているもの、あるいは適法に使用許諾を受けたと認識しているものでありますが、当社グループの認識の範囲を超えて第三者から知的財産権を侵害したと主張され、係争等が発生した場合には、収益確保に影響を及ぼす可能性があります。</p> <p>当社の連結子会社である Olympus (China) Co., Ltd. が保有する中国・深圳市にある当社の中国現地法人 Olympus (Shenzhen) Industrial Ltd. は、深圳市安平泰投資发展有限公司から2016年12月23日付で訴訟を提起され、2018年7月30日付で判決が出されています。当社はこの第一審判決を不服として2018年8月17日付で控訴しておりました。2020年7月1日付で広東省高級人民法院から、安平泰側が請求の根拠とする事実関係が不明確であるなどとして、第一審判決を取り消し、本案の審理を差し戻す裁定が下されましたが、今後の経過によっては、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。</p>
対応策	<p>訴訟その他法的な手続きが必要となる事案が発生した場合に、適時に弁護士等の外部専門家と対策を検討することが出来る体制を構築し、日本、米州、欧州、中国、アジア・オセアニアの各地域統括会社においても社内関連部署のスキル・専門知識の強化に努めています。また、財務上のリスクを極小化する目的で、訴訟による予期せぬ損失に備えて、保険の付保等を行っています。</p>



## (資金調達に係るリスク)

リスク
<p>当社グループは、金融機関等からの借入、社債発行による資金調達を行っていますが、金融市場の環境変化によっては、当社グループの資金調達に影響が生じる可能性があります。</p> <p>また、当社グループの業績悪化等により資金調達コストが上昇した場合、当社グループの資金調達に悪影響が生じ、一方、業績良化等により資金調達コストが低下した場合、好影響を与える可能性があります。</p>
対応策
<p>当社グループでは、コマーシャル・ペーパーや公募社債の発行等、資金調達手段の多様化による調達コストの低減に取り組んでおり、長期の有利子負債は基本的に固定金利を採用することで、金利上昇の影響を限定的にしています。また、グローバル・キャッシュ・プーリングの導入により、グループ資金の効率化や財務管理の強化を図っています。</p>

## (事業構造改革に係るリスク)

リスク
<p>当社グループは、2019年1月に企業変革プラン「Transform Olympus」を公表しました。また、2019年11月に経営戦略を公表し、製品（売上原価、研究開発）、コマーシャル（セールス・マーケティング、保守サービス）、コーポレート（コーポレート機能の間接費）の分野で大規模な効率改善を見込む、全社横断的な効率改善プログラムも推進し、持続的な成長と収益性を伴う真のグローバル・メドテックカンパニーを目指しています。</p> <p>これらのプログラムの進展に遅れが発生した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。</p>
対応策
<p>企業変革プラン「Transform Olympus」においては、担当する役員（チーフトランスフォーメーションオフィサー）を任命するとともに、各プロジェクトにプロジェクトリーダーをおき、各施策にゲートプロセスやマイルストーンを設定して、月次で各施策の進捗をモニタリングしています。なお、重大な遅れが生じた場合は、プロジェクトリーダーからチーフトランスフォーメーションオフィサーに必要な報告がなされ、全社として課題を解決するプロセスを構築しています。</p>

(その他のリスク)

リスク
<p>当社は、国内外の子会社や関連会社等を通じて、事業を世界各地で展開しており、これらについては随時国内外当局の各種調査の対象となること、法令遵守の観点から当局との協議・報告（例えば、独占禁止法や医薬品医療機器等関連法の遵守状況に関する検査への対応、あるいは米司法省に対するFCPA遵守に関する自主的な開示）を行うことがあり、これらの調査や協議の結果によっては、収益確保に影響が生じる可能性があります。</p> <p>また、世界各国の租税法令またはその解釈や適用指針の変更等により、追加の税負担が生じる可能性があります。繰延税金資産については、経営状況の変化や組織再編の実施等により、回収可能性の評価を見直した場合、繰延税金資産に対する評価性引当金の積み増しが必要となる可能性があります。そのような事態が生じた場合、当社グループの業績及び財政状態に影響が生じる可能性があります。</p> <p>その他、自然災害、疾病、戦争、内戦、暴動、テロ、サイバー攻撃等が発生した場合、収益確保に影響が生じる可能性があります。</p>
対応策
<p>当社グループではグローバル行動規範において示している通り、法令順守に基づいた業務遂行を従業員に徹底しています。</p> <p>世界各国の租税法令またはその解釈や適用指針の変更等に関しては、法令の改正や規則の変更に対するモニタリングを行いながら、社内の取引ルールを適宜見直していきます。繰延税金資産については、グループ各社の収益性をモニタリングしながら、それぞれの会社が適切な収益を確保出来る様に業績を管理することに加えて、グループ会社間の組織再編においても再編後の収益性の変化に留意することでリスクの最小化を図ります。</p> <p>また、リスクマネジメントの一環として、戦略および年度目標の達成におけるリスクを同一のプロセス/基準で抽出/評価した上で、リスクの重要度に応じた重点施策を効率的、有効的に策定し、年間を通じて施策の実行状況をモニタリングしています。</p> <p>重大な危機が発生した際には、グループ全体に適用される危機対応ルールに基づいて対策本部を設置し、企業価値に及ぼす影響を最小限にとどめるべく、危機管理に努めるとともに、平時においてもBCP（事業継続計画）の策定、定期的な見直し及びBCPの実効性を高めるための教育・訓練を通じて事業中断リスクへの対応を強化しています。</p>

(新型コロナウイルス感染症に係るリスク)

リスク
<p>新型コロナウイルス感染症の世界的な流行の影響により、経済活動の再開は段階的に進められているものの、感染再拡大の傾向が見られるなど、全体として厳しい状況が続いています。</p> <p>当社グループの事業活動においては、医療機関など顧客先への訪問の制限や商談の延期・中止など、販売活動に影響が生じている他、症例数の減少に伴う製品の販売量の減少などの影響が生じています。医療機関が新型コロナウイルスへの対応を優先せざるを得ない状況において、当社の事業に関連する医療行為が減少した場合、当社グループの販売活動にさらなる影響を及ぼす可能性があります。また、特定の製品及び部品調達に制約が生じた場合、当社グループの生産及び供給能力ひいては収益確保及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。</p>
対応策
<p>当社グループは、感染防止対策の徹底に努めており、職場でのフィジカルディスタンスの確保やマスク着用の徹底、施設の換気、出張やイベントの自粛等の措置を講じています。また、確実な事業継続のために必要に応じてグローバルタスクフォースを設置します。</p> <p>新型コロナウイルスの世界的な感染拡大が続く中、当社グループではオンラインでのトレーニングやデモンストレーション、セミナーを継続的に実施している他、新たな環境に対応したソリューションの提供に努めています。</p>

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループでは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上および、グループ内で会計ルールを統一することによる経営管理の精度向上とガバナンスの強化などを目的とし、2018年3月期第1四半期から国際財務報告基準(IFRS)を任意適用しています。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	162,494	217,478
営業債権及びその他の債権	143,062	157,920
その他の金融資産	3,424	10,268
棚卸資産	167,596	158,984
未収法人所得税	3,521	10,425
その他の流動資産	20,336	24,970
小計	500,433	580,045
売却目的で保有する資産	6,274	117
流動資産合計	506,707	580,162
非流動資産		
有形固定資産	202,134	238,952
のれん	98,328	130,813
無形資産	74,792	100,435
退職給付に係る資産	31,111	22,677
持分法で会計処理されている投資	2,267	3,128
営業債権及びその他の債権	19,685	24,577
その他の金融資産	27,266	23,350
繰延税金資産	51,156	55,507
その他の非流動資産	2,217	1,416
非流動資産合計	508,956	600,855
資産合計	1,015,663	1,181,017

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	59,557	69,891
社債及び借入金	81,018	31,529
その他の金融負債	20,188	21,873
未払法人所得税	11,276	10,736
引当金	20,598	33,412
その他の流動負債	136,912	160,953
小計	329,549	328,394
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	4,221	—
流動負債合計	333,770	328,394
非流動負債		
社債及び借入金	199,897	323,735
その他の金融負債	30,733	60,197
退職給付に係る負債	49,607	42,446
引当金	7,281	5,676
繰延税金負債	13,147	10,852
その他の非流動負債	9,270	14,237
非流動負債合計	309,935	457,143
負債合計	643,705	785,537
資本		
資本金	124,643	124,643
資本剰余金	91,157	90,835
自己株式	△98,135	△98,048
その他の資本の構成要素	△22,751	△1,347
利益剰余金	275,833	278,243
親会社の所有者に帰属する持分合計	370,747	394,326
非支配持分	1,211	1,154
資本合計	371,958	395,480
負債及び資本合計	1,015,663	1,181,017

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
<b>継続事業</b>		
売上高	755,231	730,544
売上原価	272,456	271,014
売上総利益	482,775	459,530
販売費及び一般管理費	381,171	357,032
持分法による投資損益	485	595
その他の収益	2,930	8,479
その他の費用	12,819	29,587
営業利益	92,200	81,985
金融収益	1,765	1,193
金融費用	7,348	6,368
税引前利益	86,617	76,810
法人所得税費用	26,035	11,140
継続事業からの当期利益	60,582	65,670
<b>非継続事業</b>		
非継続事業からの当期損失	△8,927	△52,681
当期利益	51,655	12,989
<b>当期利益の帰属</b>		
親会社の所有者	51,670	12,918
非支配持分	△15	71
当期利益	51,655	12,989
<b>1株当たり当期利益</b>		
基本的1株当たり当期利益(△は損失) (円)		
継続事業	46.17	51.03
非継続事業	△6.80	△40.98
基本的1株当たり当期利益	39.37	10.05
希薄化後1株当たり当期利益(△は損失) (円)		
継続事業	46.16	51.00
非継続事業	△6.80	△40.96
希薄化後1株当たり当期利益	39.36	10.04

(3) 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期利益	51,655	12,989
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融 資産	△1,126	2,626
確定給付制度の再測定	△4,227	△926
純損益に振り替えられることのない項目合計	△5,353	1,700
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△13,273	21,938
キャッシュ・フロー・ヘッジ	337	169
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する 持分	△97	△55
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△13,033	22,052
その他の包括利益合計	△18,386	23,752
当期包括利益	33,269	36,741
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	33,284	36,670
非支配持分	△15	71
当期包括利益	33,269	36,741

(4) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	利益 剰余金	合計		
2019年4月1日 残高	124,606	91,310	△4,764	△8,234	238,275	441,193	1,194	442,387
当期利益					51,670	51,670	△15	51,655
その他の包括利益				△18,386		△18,386	—	△18,386
当期包括利益	—	—	—	△18,386	51,670	33,284	△15	33,269
自己株式の取得			△93,381			△93,381		△93,381
自己株式の処分		△10	10			0		0
剰余金の配当					△10,243	△10,243	△126	△10,369
その他の資本の構成要素か ら利益剰余金への振替額				3,869	△3,869	—		—
株式報酬取引	37	15				52		52
非支配持分との 資本取引		△158				△158	158	—
所有者との取引額等合計	37	△153	△93,371	3,869	△14,112	△103,730	32	△103,698
2020年3月31日 残高	124,643	91,157	△98,135	△22,751	275,833	370,747	1,211	371,958

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	利益 剰余金	合計		
2020年4月1日 残高	124,643	91,157	△98,135	△22,751	275,833	370,747	1,211	371,958
当期利益					12,918	12,918	71	12,989
その他の包括利益				23,752		23,752		23,752
当期包括利益	—	—	—	23,752	12,918	36,670	71	36,741
自己株式の取得			△2			△2		△2
自己株式の処分		△58	58			0		0
剰余金の配当					△12,856	△12,856	△170	△13,026
その他の資本の構成要素か ら利益剰余金への振替額				△2,348	2,348	—		—
株式報酬取引		240	31			271		271
非支配持分との 資本取引		△504				△504	42	△462
所有者との取引額等合計	—	△322	87	△2,348	△10,508	△13,091	△128	△13,219
2021年3月31日 残高	124,643	90,835	△98,048	△1,347	278,243	394,326	1,154	395,480



(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	86,617	76,810
非継続事業からの税引前損失	△8,819	△52,476
減価償却費及び償却費	68,309	59,937
減損損失(又は戻入れ)	5,501	842
受取利息及び受取配当金	△1,911	△1,169
支払利息	3,810	3,992
映像事業譲渡に関する損失	—	44,794
持分法による投資損益(△は益)	△485	△595
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	1,276	△9,718
棚卸資産の増減額(△は増加)	△16,401	4,024
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	731	7,361
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△2,303	△987
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	2,136	△718
引当金の増減額(△は減少)	9,637	6,826
その他	6,752	13,847
小計	154,850	152,770
利息の受取額	1,456	817
配当金の受取額	455	352
利息の支払額	△3,689	△3,355
法人所得税の支払額	△19,528	△26,462
営業活動によるキャッシュ・フロー	133,544	124,122

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△1	△40,002
定期預金の払戻による収入	95	40,015
有形固定資産の取得による支出	△37,774	△38,660
有形固定資産の売却による収入	198	1,621
無形資産の取得による支出	△28,155	△20,567
貸付による支出	△872	△466
貸付金の回収による収入	1,755	1,167
投資の売却及び償還による収入	3,031	7,870
事業の取得による支出	△571	—
事業譲渡による支出	—	△27,830
事業譲渡による収入	—	2,121
子会社の取得による支出	△49	△44,541
子会社の売却による収入	—	1,328
関連会社株式の取得による支出	—	△1,069
その他	△87	95
投資活動によるキャッシュ・フロー	△62,430	△118,918
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	69,534	△67,721
リース負債の返済による支出	△15,604	△16,188
長期借入れによる収入	39,780	99,230
長期借入金の返済による支出	△58,874	△10,606
配当金の支払額	△10,243	△12,856
非支配持分への配当金の支払額	△126	△170
社債の発行による収入	49,793	49,757
自己株式の取得による支出	△93,381	△2
非支配持分からの子会社持分取得による支出	—	△462
その他	△341	△182
財務活動によるキャッシュ・フロー	△19,462	40,800
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,498	8,757
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	48,154	54,761
現金及び現金同等物の期首残高	114,563	162,717
現金及び現金同等物の期末残高	162,717	217,478

## (6) 連結財務諸表に関する注記事項

## (継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (報告企業)

オリンパス株式会社（以下、「当社」）は日本に所在する株式会社であり、その登記されている本社の住所は東京都八王子市です。当社の連結財務諸表は、当社及びその子会社（以下、「当社グループ」）、並びに当社の関連会社に対する持分により構成されています。

当社グループは、主に内視鏡、治療機器、科学、映像及びその他の製品の製造・販売を行ってまいりましたが、第2四半期連結会計期間に映像事業を非継続事業に分類したことに伴い、報告セグメントの区分を変更しています。詳細は注記（セグメント情報）に記載のとおりです。

## (作成の基礎)

## (1) 連結財務諸表がIFRSに準拠している旨の記載

当社グループの連結財務諸表は、IFRSに準拠して作成しています。当社は連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たしていることから、同第93条の規定を適用しています。

## (2) 測定の基礎

当社グループの連結財務諸表は、公正価値で測定されている特定の金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成されています。

## (3) 機能通貨及び表示通貨

連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を四捨五入して表示しています。

## (4) 表示方法の変更

（映像事業を非継続事業に分類したことによる変更）

第2四半期連結会計期間において、当社は、日本産業パートナーズ株式会社が設立した特別目的会社であるOJホールディングス株式会社との間に映像事業の譲渡に関する株式譲渡契約を締結いたしました。

これに伴い、第2四半期連結会計期間より、映像事業を非継続事業に分類しています。この結果、当連結会計年度の表示形式に合わせ、前連結会計年度の連結損益計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び関連する連結財務諸表注記を一部組替えて表示しています。

## (重要な会計方針)

当社グループの連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下の非継続事業を除き、前連結会計年度において適用した会計方針と同一です。

## (非継続事業)

当社グループは、経営上の意思決定を行う単位としての事業について、既に売却された場合、あるいは売却目的保有として分類すべき要件を満たした場合に、当該事業を非継続事業として分類することとしています。

## (重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断)

IFRSに準拠した連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用、資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積りおよび仮定を行うことが要求されています。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されており、その影響は、その見積りを見直した期間及びそれ以降の期間において認識しています。

連結財務諸表における重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様です。

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う影響については、地域ごとに状況は異なるものの、現時点では、総じて世界的なワクチン接種の進展とともに引き続き縮小していくことを想定し、当社の営業活動についても正常化に向かうとの仮定を置いています。当該仮定に基づき、のれんを含む固定資産の減損テストに加えて、繰延税金資産の回収可能性に係る評価等、会計上の見積りを行っています。

(連結損益計算書関係)

(1) 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費の主なものは、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
人件費	213,887	213,793
減価償却費	38,212	31,543
広告・販売促進費	17,914	11,746

人件費には、給与、賞与、法定福利費、退職後給付に係る費用及び開発部門において生じた人件費などを含めています。

(2) その他の収益及びその他の費用

① その他の収益

その他の収益のうち主なものは、以下のとおりです。

前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

重要な取引はありません。

当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(政府補助金)

政府補助金収入として、388百万円を「その他の収益」に計上しています。これは新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、各国の政府、自治体等からの助成金の適用を受けたものです。

(貸倒引当金戻入額)

当社における貸倒引当金戻入額1,359百万円を「その他の収益」に計上しています。

(子会社株式の譲渡)

当社は、当社の連結子会社であるオリンパスRMS株式会社の全株式を譲渡し、その譲渡益1,770百万円を「その他の収益」に計上しています。

② その他の費用

その他の費用のうち主なものは、以下のとおりです。

前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(事業構造改革費用)

当社における企業変革プラン「Transform Olympus」を推進するための関連費用として、3,954百万円を「その他の費用」に計上しています。

(減損損失)

内視鏡事業における一部製品に関する事業用資産について将来の使用見込みがなくなったことから、回収可能価額まで減額し、減損損失を1,522百万円認識し、「その他の費用」に計上しています。

当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(事業構造改革費用)

当社における企業変革プラン「Transform Olympus」を推進するための関連費用として、6,614百万円を「その他の費用」に計上しています。

当社の事業ポートフォリオの選択と集中を推進するため、映像事業における分社による新会社の設立及び譲渡に係る費用として、5,156百万円を「その他の費用」に計上しています。

(社外転進支援制度の実施)

当社および当社国内グループ会社が実施した社外転進支援制度による特別支援金の支給や再就職の支援において発生する費用として、11,866百万円を「その他の費用」に計上しています。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、分離された財務情報が入手可能であり、経営資源の配分の決定及び業績の評価を行うために、定期的に報告を行う単位となっているものです。

当社グループは、従来「内視鏡事業」「治療機器事業」「科学事業」「映像事業」及び「その他事業」の5区分を報告セグメントとしておりましたが、第2四半期連結会計期間より「内視鏡事業」「治療機器事業」「科学事業」及び「その他事業」の4区分を報告セグメントとすることに変更しています。

この変更は、当社が、映像事業を新会社として分社化し、日本産業パートナーズ株式会社に譲渡することに関する正式契約を締結したことに伴い、映像事業を非継続事業に分類したことによるものです。その結果、映像事業に配賦されていた全社費用は、調整額に含めています。

非継続事業の詳細については、(非継続事業)に記載しています。

なお、報告セグメントに属する主要な製品及びサービスは以下のとおりです。

報告セグメント	主要な製品及びサービス
内視鏡事業	消化器内視鏡、外科内視鏡、内視鏡システム、修理サービス
治療機器事業	内視鏡処置具、エネルギー・デバイス、泌尿器科・婦人科及び耳鼻咽喉科製品
科学事業	生物顕微鏡、工業用顕微鏡、工業用内視鏡、非破壊検査機器
その他事業	生体材料、整形外科用器具

(2) 報告セグメントの収益、業績及びその他の項目

報告セグメントによる収益、業績及びその他の項目は、以下のとおりです。なお、報告セグメントの会計処理の方法は、(重要な会計方針)における記載と同一です。

前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注2, 3 4, 5)	連結 財務諸表 計上額
	内視鏡	治療機器	科学	その他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	425,742	216,075	105,189	8,225	755,231	—	755,231
セグメント間の売上高(注1)	—	—	50	486	536	△536	—
計	425,742	216,075	105,239	8,711	755,767	△536	755,231
営業利益又は損失	109,424	26,191	9,997	△2,864	142,748	△50,548	92,200
金融収益							1,765
金融費用							7,348
税引前利益							86,617
その他の項目							
持分法による投資損益	561	△76	—	—	485	—	485
減価償却費及び償却費	34,239	18,062	7,638	1,166	61,105	6,272	67,377
減損損失(非金融資産)	1,663	1,109	—	10	2,782	1,201	3,983
セグメント資産	414,978	256,239	94,841	8,206	774,264	241,399	1,015,663
持分法で会計処理されている投資	—	2,267	—	—	2,267	—	2,267
資本的支出	47,557	12,897	6,427	875	67,756	6,917	74,673

(注1) セグメント間の売上高は、市場実勢価格に基づいています。

(注2) 営業利益(又は損失)の調整額は、セグメント間取引消去並びに報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎的研究費等からなる全社費用です。

(注3) セグメント資産の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社資産および非継続事業の資産です。

(注4) 減価償却費及び償却費の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社資産にかかる減価償却費及び償却費です。

(注5) 資本的支出の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社資産にかかる固定資産の増加額です。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注2, 3 4, 5)	連結 財務諸表 計上額
	内視鏡	治療機器	科学	その他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	419,466	206,040	95,861	9,177	730,544	—	730,544
セグメント間の売上高(注1)	—	—	4	166	170	△170	—
計	419,466	206,040	95,865	9,343	730,714	△170	730,544
営業利益又は損失	104,705	24,633	4,949	△682	133,605	△51,620	81,985
金融収益							1,193
金融費用							6,368
税引前利益							76,810
その他の項目							
持分法による投資損益	656	△61	—	—	595	—	595
減価償却費及び償却費	30,684	13,241	7,313	923	52,161	7,398	59,559
減損損失(非金融資産)	70	414	—	—	484	358	842
セグメント資産	469,090	323,188	97,088	20,517	909,883	271,134	1,181,017
持分法で会計処理されている投資	1,040	2,088	—	—	3,128	—	3,128
資本的支出	52,713	22,531	9,098	928	85,270	13,665	98,935

(注1) セグメント間の売上高は、市場実勢価格に基づいています。

(注2) 営業利益(又は損失)の調整額は、セグメント間取引消去並びに報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎的研究費等からなる全社費用です。

(注3) セグメント資産の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社資産です。

(注4) 減価償却費及び償却費の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社資産にかかる減価償却費及び償却費です。

(注5) 資本的支出の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社資産にかかる固定資産の増加額です。

(3) 地域別情報

当社グループの売上高の地域別情報は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
日本	132,511	123,454
北米	259,754	236,979
欧州	175,316	181,227
中国	101,826	110,354
アジア・オセアニア	66,831	63,563
その他	18,993	14,967
合計	755,231	730,544

(注1) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(注2) 本邦以外の区分に属する主な国又は地域は、次のとおりです。

- (1) 北米……米国、カナダ
- (2) 欧州……ドイツ、イギリス、フランス等
- (3) アジア・オセアニア……シンガポール、韓国、オーストラリア等
- (4) その他……中南米、アフリカ等

前連結会計年度及び当連結会計年度において、米国における外部顧客への売上高は、それぞれ245,010百万円及び222,057百万円です。前連結会計年度及び当連結会計年度において、日本、米国及び中国を除き、外部顧客への売上高が重要な単一の国及び地域はありません。

(現金及び現金同等物)

連結財政状態計算書における現金及び現金同等物の内訳は以下のとおりです。また、連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物に含まれるものは以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
連結財政状態計算書における現金及び現金同等物	162,494	217,478
売却目的で保有する資産に含まれる現金及び現金同等物	223	—
連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物	162,717	217,478

(売却目的で保有する資産及び直接関連する負債)

売却目的で保有する資産及び直接関連する負債の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
<b>資産</b>		
現金及び現金同等物	223	—
土地	27	45
建物及び構築物	274	72
機械装置及び運搬具	543	0
建設仮勘定	308	—
その他の有形固定資産	19	—
のれん	310	—
その他の金融資産	4,482	—
その他の流動資産	88	—
合計	6,274	117
<b>負債</b>		
引当金	4,196	—
その他の流動負債	25	—
合計	4,221	—

前連結会計年度末に売却目的保有に分類した資産及び直接関連する負債は、主に以下の通りです。

(Olympus (Shenzhen) Industrial Ltd. の持分譲渡)

当社は、当社連結子会社である Olympus (China) Co. Ltd. の保有する中国・深圳市にある当社の中国現地法人 Olympus (Shenzhen) Industrial Ltd. (以下、「OSZ」といいます。) の持分全部をShenzhen YL Technology Co. Ltd. (以下、「YL」といいます。) に対して譲渡すること(以下、「本持分譲渡」)に関する契約(以下、「本持分譲渡契約」といいます。)をYLとの間で締結し、本持分譲渡に向けて準備を進めておりましたが、最終的なクロージング条件が整わなかったため、YLとの本持分譲渡契約は解除される運びとなり、本持分譲渡は中止されることとなりました。

一方で、OSZの持分を譲渡する方針に変更はなく、譲渡に向けた活動を継続しているため、OSZの資産・負債については、売却目的で保有する処分グループに引き続き区分し、表示しており期末日から1年以内に譲渡することを予定しています。

(米国ノーウオーク工場の譲渡)

前連結会計年度に売却目的保有に分類した資産は、子会社の所有する治療機器事業に関する資産のうち売却を決定した資産であり、期末日から1年以内に売却することを予定しています。

当連結会計年度末に売却目的保有に分類した資産及び直接関連する負債は、主に以下の通りです。

(Olympus (Shenzhen) Industrial Ltd. の持分譲渡)

当社は、連結子会社である Olympus (China) Co. Ltd. が保有する中国現地法人Olympus (Shenzhen) Industrial Ltd. (中国・深圳市) の持分につき、引き続き、譲渡に向けた取り組みを推し進めていますが、譲渡に至るまでには一定の期間を要することが見込まれるため、売却目的で保有する処分グループへの分類を第3四半期連結会計期間において一旦中止しています。各資産及び負債の属性に応じて「売却目的で保有する資産」については、流動資産に、「売却目的で保有する資産に直接関連する負債」については、流動負債に振り替えています。

(米国ノーウオーク工場の譲渡)

当連結会計年度において、米国における治療機器の製造拠点Olympus Surgical Technologies America の一つであるノーウオーク工場(以下、「同工場」)をNISSHA株式会社(以下、「NISSHA」)の100%子会社Nissha Medical Technologies(以下、「NMT」)に譲渡することについて、NISSHAとの間で契約を締結し、同工場のNMTへの引き渡しは2020年11月2日で完了しました。



(引当金)

当社が行う自主的な市場調査の結果、当社の品質基準に照らし合わせ、患者様の安全確保を最優先に考え、対象の気管支ビデオスコープおよび胆道ファイバースコープの自主回収を行うことを決定いたしました。この市場対応に係る費用として、当連結会計年度において法的製造責任を負う当社製造子会社オリンパスメディカルシステムズ株式会社は、内視鏡事業の売上原価に5,653百万円を引当金として計上しております。

(1株当たり情報)

(1) 基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
基本的1株当たり当期利益(円)		
継続事業	46.17	51.03
非継続事業	△6.80	△40.98
基本的1株当たり当期利益	39.37	10.05
希薄化後1株当たり当期利益(円)		
継続事業	46.16	51.00
非継続事業	△6.80	△40.96
希薄化後1株当たり当期利益(円)	39.36	10.04

(2) 基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり 当期利益の計算に使用する当期利益		
親会社の所有者に帰属する当期利益(百万円)	51,670	12,918
親会社の普通株主に帰属しない当期利益(百万円)	—	—
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する当期利 益(百万円)	51,670	12,918
継続事業	60,597	65,599
非継続事業	△8,927	△52,681
当期利益調整額(百万円)	—	—
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する当期 利益(百万円)	51,670	12,918
継続事業	60,597	65,599
非継続事業	△8,927	△52,681
基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり 当期利益の計算に使用する普通株式の加重平均株式数		
普通株式の加重平均株式数(千株)	1,312,285	1,285,607
普通株式増加数		
ストックオプションによる新株予約権(千株)	570	536
業績連動型株式報酬による普通株式(千株)	8	—
事後交付型譲渡制限付株式報酬による普通株式 (千株)	—	71
希薄化後の普通株式の期中平均株式数(千株)	1,312,863	1,286,214

(企業結合)

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

重要な企業結合は、ありません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(Arc Medical Design Limitedの取得)

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 Arc Medical Design Limited (以下、「Arc Medical Design社」)

事業の内容 大腸内視鏡を用いた診断及び治療に対する補助デバイスの開発及び製造

② 企業結合を行った主な理由

当社は、早期診断及び低侵襲治療に対する当社のコアコンピタンスをより強固なものとするため、自社開発にとどまらず、最適なパートナーを買収することを通じて、消化器疾患治療機器のラインアップ拡充や大腸がんの診断・治療補助デバイスの開発に努めています。

今回の買収により、当社はArc Medical Design社の革新的な製品に関するすべての権利を取得しました。当社はこれまでもArc Medical Design社の主力製品であるENDOCUFF VISION™について、欧米市場で独占販売契約を有していましたが、今後は全ENDOCUFF製品群に関する設計、製造、販売、事業戦略を担うこととなります。本製品群の導入により、医療コストの削減、及び患者様のQOL向上にさらに貢献していきます。

③ 取得した議決権付資本持分の割合

100%

④ 取得日

2020年8月7日

⑤ 被取得企業の支配を獲得した方法

現金を対価とする株式取得

(2) 取得関連費用

取得関連費用として67百万円を「販売費及び一般管理費」に計上しています。

(3) 取得日における支払対価、取得資産及び引受負債の公正価値

(単位：百万円)

	金額
支払対価の公正価値	
現金	3,472
条件付対価	488
合計	3,960
取得資産及び引受負債の公正価値	
現金及び現金同等物	79
有形固定資産	0
無形資産	1,296
その他の資産	5
繰延税金負債	△246
その他の負債	△74
取得資産及び引受負債の公正価値(純額)	1,060
のれん	2,900
合計	3,960

支払対価は、取得日における公正価値を基礎として、取得した資産及び引き受けた負債に配分しています。なお、当連結会計年度において支払対価の配分は完了しており、当初の暫定的な金額から重要な変動はありません。

のれんの内容は、主に、期待される将来の超過収益力の合理的な見積りにより発生したものです。なお、当該のれんについて税務上、損金算入を見込んでいる金額はありません。

(4) 条件付対価

条件付対価は、Arc Medical Design社製品の売上高に応じて将来の一定期間に渡りArc Medical Design社の旧株主に対して支払われるロイヤルティであり、その公正価値は、将来の販売予測や貨幣の時間的価値を考慮して計算しています。なお、当該ロイヤルティについては支払額の上限は設けられておりません。

条件付対価の公正価値のヒエラルキーのレベルはレベル3であります。条件付対価に係る公正価値変動額のうち、貨幣の時間的価値の変動に基づく部分を「金融費用」に計上するとともに、貨幣の時間的価値以外の変動に基づく部分を「その他の収益」または「その他の費用」に計上しています。

(5) 当社グループに与える影響

当該企業結合に係る取得日以降の損益情報及び当該企業結合が期首に行われたと仮定した場合の損益情報は、連結損益計算書に与える影響額に重要性が乏しいため、記載を省略しています。

(FH ORTHO SASの取得)

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 FH ORTHO SAS (以下、「FH ORTHO社」)

事業の内容 整形外科用器具の開発・製造・販売

② 企業結合を行った主な理由

当社は、子会社であるオリンパステルモバイオマテリアル株式会社を通じて、日本国内においてすでに整形外科事業を展開しており、人工骨、HTO(高位脛骨骨切り術)用金属プレート、その他関連製品の製造・販売を行っています。また、当社は、より正確で安全な生体組織(骨)の破砕、及び切除をサポートするために、関節鏡下で初めてとなる超音波技術を用いた手術装置を開発しました。

今回の買収により、当社は靭帯再建術や足関節固定術、外傷手術などにおいて使用される、革新的で患者様のQOL向上に貢献する製品のポートフォリオを強化します。また、当社の整形外科向けの製品を、FH ORTHO社が持つグローバルな販売ルートで展開するとともに、FH ORTHO社の主力製品の一部を日本国内で販売することで、当社グループの販路拡大と事業の成長を促進します。低侵襲手術に貢献する、より多くの製品・ソリューションの導入、販路拡大により、当社はグローバル・メドテックカンパニーとしてのポジションを更に強化していきます。

③ 取得した議決権付資本持分の割合

100%

④ 取得日

2020年11月2日

⑤ 被取得企業の支配を獲得した方法

現金を対価とする株式取得

(2) 取得関連費用

取得関連費用として403百万円を「販売費及び一般管理費」に計上しています。

## (3) 取得日における支払対価、取得資産及び引受負債の公正価値

(単位：百万円)

	金額
支払対価の公正価値	
現金	5,776
条件付対価	194
合計	5,970
取得資産及び引受負債の公正価値	
現金及び現金同等物	122
営業債権及びその他の債権	618
棚卸資産	3,445
その他の流動資産	1,099
有形固定資産	1,271
無形資産	2,232
繰延税金資産	617
営業債務及びその他の債務	△727
社債及び借入金（流動）	△3,055
引当金	△460
その他の流動負債	△723
退職給付に係る負債	△206
繰延税金負債	△847
その他の非流動負債	△356
取得資産及び引受負債の公正価値（純額）	3,030
のれん	2,940
合計	5,970

支払対価は、取得日における公正価値を基礎として、取得した資産及び引き受けた負債に配分しています。従来は、支払対価の配分が確定していなかったため取得日における資産及び負債の金額は、暫定的な金額を記載していました。ただし、当連結会計年度において取得日時点に存在した事実及び状況について、支払対価の配分計算に必要な情報を全て入手したことから、支払対価の配分を完了しています。この結果、当初の暫定的な金額から、取得日における資産及び負債の金額を修正しています。

主な修正の内容は、棚卸資産の増加1,251百万円、無形資産の増加1,725百万円、繰延税金負債の増加847百万円であり、その結果、のれんの金額が2,303百万円減少しています。無形資産残高2,232百万円のうち、主な内容は、FH ORTHO社の製品に関する技術関連資産2,031百万円であり、将来の売上高成長率、価値減耗率、および割引率等の仮定に基づき測定しています。なお、技術関連資産の見積耐用年数は10～16年です。

のれんの内容は、主に、期待される将来の超過収益力の合理的な見積りにより発生したものです。なお、当該のれんについて税務上、損金算入を見込んでいる金額はありません。

## (4) 条件付対価

条件付対価は、企業結合後のFH ORTHO社の特定の業績指標の達成水準に応じて支払う契約となっており、支払額の上限は2,550千ユーロです。その公正価値は、将来の業績予測や貨幣の時間的価値を考慮して計算しています。

条件付対価の公正価値のヒエラルキーのレベルはレベル3であります。条件付対価に係る公正価値変動額のうち、貨幣の時間的価値の変動に基づく部分を「金融費用」に計上するとともに、貨幣の時間的価値以外の変動に基づく部分を「その他の収益」または「その他の費用」に計上しています。

(5) 当社グループに与える影響

当該企業結合に係る取得日以降の損益情報及び当該企業結合が期首に行われたと仮定した場合の損益情報は、連結損益計算書に与える影響額に重要性が乏しいため、記載を省略しています。

(Veran Medical Technologies, Inc. の取得)

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 Veran Medical Technologies, Inc. (以下、「VMT社」)

事業の内容 呼吸器科関連医療機器の製造・販売

② 企業結合を行った主な理由

VMT社が持つ電磁ナビゲーションシステムは、細く枝分かれした気管支末梢部への気管支鏡や処置具の挿入を支援するシステムであり、気管支末梢部にある病変の位置の特定や、病変部の細胞採取をサポートします。気管支鏡およびラジアルEBUS（気管支内超音波）などの当社の既存の呼吸器科向け製品と組み合わせて使用することで、病変部へのスムーズなアクセスや、肺がんの確定診断における更なる貢献が期待できます。今回の買収により、当社の呼吸器事業の製品ラインアップが強化されるだけでなく、VMT社の経験豊富なセールススタッフにより北米における販売体制が大幅に強化されます。呼吸器科市場における当社の競争力を向上させることで、呼吸器疾患の早期診断・低侵襲治療により一層貢献していきます。

③ 取得した議決権付資本持分の割合

100%

④ 取得日

2020年12月29日

⑤ 被取得企業の支配を獲得した方法

現金を対価とする株式取得

(2) 取得関連費用

取得関連費用として440百万円を「販売費及び一般管理費」に計上しています。

(3) 取得日における支払対価、取得資産及び引受負債の公正価値

(単位：百万円)

	金額
支払対価の公正価値	
現金	31,050
条件付対価	1,461
合計	32,511
取得資産及び引受負債の公正価値	
現金及び現金同等物	433
営業債権及びその他の債権	506
棚卸資産	2,259
有形固定資産	41
無形資産	14,647
その他の資産	210
繰延税金資産	1,612
営業債務及びその他の債務	△128
その他の負債	△587
繰延税金負債	△2,586
取得資産及び引受負債の公正価値（純額）	16,407
のれん	16,104
合計	32,511

支払対価は、取得日における公正価値を基礎として、取得した資産及び引き受けた負債に配分しています。なお、これらの配分は完了していないため、上記金額は現時点での最善の見積りによる暫定的な公正価値であり、取得日時点で存在していた事実や状況に関する追加的な情報が得られ評価される場合は、取得日から1年間は上記金額を修正することがあります。

当連結会計年度において取得日時点で存在した事実及び状況について、支払対価の配分計算に必要な情報を入手したことから、支払対価の配分額を修正しており、この結果、当初の暫定的な金額から取得日における資産及び負債の金額を修正しています。

主な修正の内容は、条件付対価の減少1,127百万円、棚卸資産の増加828百万円、無形資産の増加14,647百万円、繰延税金負債の増加2,586百万円であり、その結果、のれんの金額が14,425百万円減少しています。

のれんの内容は、主に、期待される将来の超過収益力の合理的な見積りにより発生したものです。なお、当該のれんについて税務上、損金算入を見込んでいる金額はありません。

(4) 条件付対価

条件付対価は、企業結合後のVMT社の特定の業績指標の達成水準等に応じて支払う契約となっており、支払額の上限は40,000千USドルです。なお、条件付対価の公正価値のヒエラルキーのレベルはレベル3であります。

(5) 当社グループに与える影響

当該企業結合に係る取得日以降の損益情報及び当該企業結合が期首に行われたと仮定した場合の損益情報は、連結損益計算書に与える影響額に重要性が乏しいため、記載を省略しています。

(Quest Photonic Devices B.V. の取得)

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 Quest Photonic Devices B.V. (以下、「Quest社」)

事業の内容 医療機器の開発・製造・販売

② 企業結合を行った主な理由

Quest社は、先進的な医療用蛍光イメージングシステムの開発、製造、販売を行っている企業で、外科領域のイメージング技術の革新に貢献しています。様々な光の波長を活用したイメージング技術の開発に強みを持っており、開腹手術や腹腔鏡手術における蛍光ガイド手術用のイメージングシステム「Spectrum®」をはじめ、光線力学療法向け機器など幅広い医療用イメージング機器を提供しています。

当社はこれまでも外科内視鏡イメージングの分野において4K、3Dなどの技術を導入してきましたが、今回の買収により、蛍光イメージング技術および製品ラインアップを強化することで、より正確で安全な外科手術の実現に貢献していきます。

③ 取得した議決権付資本持分の割合

100%

④ 取得日

2021年2月9日

⑤ 被取得企業の支配を獲得した方法

現金を対価とする株式取得

(2) 取得関連費用

取得関連費用として69百万円を「販売費及び一般管理費」に計上しています。

(3) 取得日における支払対価、取得資産及び引受負債の公正価値

(単位：百万円)

	金額
支払対価の公正価値	
現金	4,684
条件付対価	1,290
合計	5,974
取得資産及び引受負債の公正価値	
現金及び現金同等物	301
営業債権及びその他の債権	53
棚卸資産	197
その他の流動資産	24
有形固定資産	204
無形資産	569
その他の金融資産（非流動）	45
繰延税金資産	32
営業債務及びその他の債務	△21
社債及び借入金（流動）	△39
引当金	△1
その他の流動負債	△314
社債及び借入金（非流動）	△1,035
その他の非流動負債	△22
取得資産及び引受負債の公正価値（純額）	△7
のれん	5,981
合計	5,974

支払対価は、取得日における公正価値を基礎として、取得した資産及び引き受けた負債に配分しています。なお、これらの配分は完了していないため、上記金額は現時点での最善の見積りによる暫定的な公正価値であり、取得日時点で存在していた事実や状況に関する追加的な情報が得られ評価される場合は、取得日から1年間は上記金額を修正することがあります。

のれんの内容は、主に、期待される将来の超過収益力の合理的な見積りにより発生したものです。なお、当該のれんについて税務上、損金算入を見込んでいない金額はありません。

(4) 条件付対価

条件付対価は、Quest社の旧株主に対して、主にQuest社の開発に伴う認可の取得に応じて支払われるマイルストーンであり、当該開発に伴う認可を取得できる可能性や貨幣の時間的価値を考慮して計算しています。なお、支払額の上限は14,000千ユーロです。

条件付対価の公正価値のヒエラルキーのレベルはレベル3であります。条件付対価に係る公正価値変動額のうち、貨幣の時間的価値の変動に基づく部分を「金融費用」に計上するとともに、貨幣の時間的価値以外の変動に基づく部分を「その他の収益」または「その他の費用」に計上しています。

(5) 当社グループに与える影響

当該企業結合に係る取得日以降の損益情報及び当該企業結合が期首に行われたと仮定した場合の損益情報は、連結損益計算書に与える影響額に重要性が乏しいため、記載を省略しています。



(支配の喪失)

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(映像事業の譲渡)

(1) 取引の概要

当社は2020年9月30日に締結した日本産業パートナーズ株式会社との株式譲渡契約に基づき、当社が保有するOMデジタルソリューションズ株式会社の株式総数の95%(発行済株式総数の95%)を2021年1月1日付で譲渡しました。これにより、当社はOMデジタルソリューションズ株式会社に対する支配を喪失しています。

(2) 支配の喪失を伴う資産及び負債

(単位：百万円)	
	金額
現金及び現金同等物	24,266
その他流動資産	282
非流動資産	479
資産合計	25,027
流動負債	24,783
非流動負債	244
負債合計	25,027

(3) 支配の喪失を伴うキャッシュ・フロー

(単位：百万円)	
	金額
支配喪失の対価として受け取った現金及び現金同等物	0
事業譲渡に関連する費用	△3,564
支配を喪失した子会社における現金及び現金同等物	△24,266
事業譲渡による支出(注)	△27,830

(注)事業譲渡による支出は、連結キャッシュ・フロー計算書において投資活動によるキャッシュ・フローに含まれています。

(4) 支配の喪失に伴う損益

支配の喪失に伴って認識した損失は44,794百万円であり、連結損益計算書上、「非継続事業からの当期損失」に計上しています。譲渡に関する損失の詳細については、(非継続事業)に記載しています。

(重要な営業の譲渡)

(1) 取引の概要

当社は、2020年8月6日に米国における治療機器の製造拠点Olympus Surgical Technologies Americaの一つであるノーワーク工場（以下、同工場）を、NISSHA株式会社（以下、NISSHA）の100%子会社Nissha Medical Technologiesに譲渡することについて、NISSHAとの間で契約を締結いたしました。同工場の譲渡が2020年11月2日で完了し、同工場に対する支配を喪失しました。

(2) 支配の喪失を伴う資産

(単位：百万円)	
	金額
流動資産	860
非流動資産	1,488
資産合計	2,348

(3) 支配の喪失に伴うキャッシュ・フロー

(単位：百万円)	
	金額
支配喪失の対価として受け取った現金及び現金同等物	2,121
支配を喪失した事業における現金及び現金同等物	-
事業譲渡による収入（注）	2,121

(注) 事業譲渡による収入は、連結キャッシュ・フロー計算書において投資活動によるキャッシュ・フローに含めています。

なお、譲渡価額の合計は、30百万米ドルであり、このうち翌連結会年度以降に受け取る予定の対価は、上記に含めていません。

(4) 支配の喪失に伴う損益

同工場に対する支配の喪失に伴って認識した譲渡益は486百万円であり、連結損益計算書上、「その他の収益」に含めています。

(オリンパスRMS株式会社の譲渡)

(1) 取引の概要

当社は、当社の連結子会社であるオリンパスRMS株式会社の全株式をロート製薬株式会社へ譲渡する契約を締結し、譲渡手続きを2021年3月23日をもって完了しました。この結果、当社は同日付でオリンパスRMS株式会社に対する支配を喪失しました。

(2) 支配の喪失を伴う資産及び負債

(単位：百万円)	
	金額
流動資産	418
非流動資産	6
資産合計	424
流動負債	572
非流動負債	-
負債合計	572

(3) 支配の喪失に伴うキャッシュ・フロー

(単位：百万円)	
	金額
支配喪失の対価として受け取った現金及び現金同等物	1,622
支配を喪失した子会社における現金及び現金同等物	△294
子会社株式の売却による収入 (注)	1,328

(注) 子会社株式の売却による収入は、連結キャッシュ・フロー計算書において投資活動によるキャッシュ・フローに含めています。

(4) 支配の喪失に伴う損益

オリンパスRMS株式会社に対する支配の喪失に伴って認識した譲渡益は1,770百万円であり、連結損益計算書上、「その他の収益」に含めています。

(非継続事業)

(1) 非継続事業の概要

当社は、2020年9月30日付で、日本産業パートナーズ株式会社が設立した特別目的会社であるOJホールディングス株式会社と、当社の映像事業の譲渡に関する株式譲渡契約を締結しました。これに伴い映像事業に関わる損益を、当連結会計年度において非継続事業に分類するとともに、前連結会計年度についても再表示しています。なお、映像事業の譲渡は、2021年1月1日付で完了しています。詳細については、(支配の喪失)に記載しています。

(2) 非継続事業の損益

非継続事業の損益は、以下の通りです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	42,180	21,062
売上原価	25,388	14,715
売上総利益	16,792	6,347
販売費及び一般管理費	23,852	13,633
持分法による投資損益	-	-
その他の収益	46	75
その他の費用(注)	1,717	44,898
営業損失	△8,731	△52,109
金融収益	177	0
金融費用	265	367
税引前損失	△8,819	△52,476
法人所得税費用	108	205
非継続事業からの当期損失	△8,927	△52,681

(注) 前連結会計年度のその他の費用には、映像事業における事業用資産について、市場環境の変化等により取得時に想定していた収益を見込めなくなったことから回収可能価額まで減額したことによる減損損失1,518百万円が含まれています。

当連結会計年度のその他の費用には、映像事業譲渡に関する損失44,794百万円(譲渡契約に基づく費用負担額28,618百万円、棚卸資産譲渡損14,910百万円、固定資産譲渡損等1,266百万円)が含まれています。

(3) 非継続事業のキャッシュ・フロー

非継続事業のキャッシュ・フローは、以下の通りです。

(単位：百万円)

非継続事業のキャッシュ・フロー	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー(純額)	△5,460	△2,999
投資活動によるキャッシュ・フロー(純額)	△2,430	△28,686
財務活動によるキャッシュ・フロー(純額)	△44	△68

(追加情報)

(過去の損失計上先送り問題に関する旧取締役を被告とする損害賠償請求訴訟)

当社の過去の損失計上先送り問題に関する当社旧取締役5名に対する損害賠償請求訴訟について、東京高等裁判所より2019年5月16日付で旧取締役3名に対して、当社の請求を認容する判決が下されましたが、当社は、当該判決の一部(旧取締役2名に対する請求の棄却)を不服として、最高裁判所に上告及び上告受理申立てをしていました。

(但し、上告については、上告受理申立理由書の提出と同時に取下げています。) また、請求が認容された2名は当該判決の一部を不服として、最高裁判所に上告及び上告受理申立てをしていました。

本件について、2020年10月22日付で、最高裁判所より、当社の上告不受理、また、旧取締役2名の上告棄却及び上告不受理の決定がなされました。

これにより、過去の損失計上先送り問題に関する旧取締役を被告とする損害賠償請求訴訟は全て終結しました。

(社外転進支援制度の実施)

当社は、2020年12月18日の取締役会において、社外転進支援制度を実施することを決議しました。

当連結会計年度において社外転進支援制度の募集が終了し、その結果が確定しました。

(1)実施理由

当社は、真のグローバルなメディカル・テクノロジーカンパニーとして成長し、持続的な成長を実現させるための新たな経営戦略を達成するために、従業員の専門性や人間性を成長させる機会にあふれる文化を醸成し、従業員一人ひとりがその職責を十分に理解して活動を継続しているパフォーマンス志向の組織を目指しています。この変革期において、(i)社外で自らの力を発揮することを希望する社員への支援、(ii)変革を推進する人材の適所適材への採用と登用、(iii)グローバル・メドテックカンパニーに相応しい収益性の達成を目的として、社外転進支援制度を実施しました。

(2)社外転進支援制度の実施概要

①対象会社：当社および当社国内グループ会社

②対象者：2021年3月31日時点で40歳以上かつ勤続3年以上の正社員、定年後再雇用者、無期契約社員

③募集人員：950名程度

④募集期間：2021年2月1日～2021年2月19日

⑤退職日：2021年3月31日

(特定の理由がある場合、2021年9月30日を期限とし、退職日を調整)

⑥支援内容：

通常の退職金に加え、特別支援金を支給する。

希望者には再就職支援を実施する。

(3)実施結果

制度利用退職者数：842名

今回の社外転進支援制度の実施に伴い、特別支援金の支給や再就職の支援において発生する費用として、11,866百万円を「その他の費用」に計上しています。

(重要な後発事象)

(重要な株式取得契約の締結)

当社は、医療機器メーカーMedi-Tate Ltd. (本社：イスラエル、以下「Medi-Tate」) の発行済株式すべて（但し、当社が保有済みの株式を除きます）を取得するためにコールオプションを行使することを決定し、2021年4月30日付でMedi-Tate社株式の100%を、当社の連結子会社であるOlympus Winter & Ibe GmbHを通じて取得する契約を締結しています。今後の日程は、以下のとおりです。

- (1) 契約締結日 2021年4月30日
- (2) 株式取得日 2021年5月31日（予定）

(自己株式の消却)

当社は、2021年5月7日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却を行うことを決議しています。詳細は以下のとおりです。

- (1) 消却する株式の種類 : 当社普通株式
- (2) 消却する株式の数 : 71,620,630株（消却前の発行済株式総数に対する割合5.2%）
- (3) 消却日 : 2021年6月4日（予定）

消却後の発行済株式総数	1,299,294,333株
消却後の自己株式数	13,659,291株